

「第2次山形県国際戦略」に基づく令和4年度の主要な施策の取組状況・課題、今後の対応方針

1 地域の国際化

1-1 多文化共生の推進

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(1) 言葉・生活・文化の壁を越えた相互理解の促進			
① 日本語・日本社会の学びの機会の提供	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○日本語ボランティア育成研修を行う団体への開催経費補助を行い、令和3年度から継続して日本語ボランティアの育成を支援した（33人） ●新型コロナ収束後の在住外国人増加（特に就労のための在留資格者の増加）に向けた、県全体として日本語教育、日本語学習支援のあり方の検討。	・文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用した日本語教育推進に係る基本的な方針を策定
	義務教育課	○各教育事務所、市町村教育委員会と連携し、各学校における日本語指導が必要な児童生徒数の把握を行った。 ●児童生徒個々の教育的ニーズを把握し、支援していく必要がある。	・引き続き状況把握に努め、児童生徒に必要な支援を行えるよう、各教育事務所、市町村教育委員会と情報共有を行う。
② 多言語による情報提供の充実	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○県庁各課からの依頼を受け、各種行政情報を国際交流員（英語、韓国語）が翻訳し提供した。 ○新型コロナの新規感染者発生状況等を毎日Twitterで発信（英語のみ）	・行政情報や生活に必要な情報について、山形県国際交流協会と連携し、多言語による情報発信を行っていく。
③ 多文化共生意識の醸成	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○県内と海外（タイとアメリカ・コロラド州）の小学校や高等学校同士をオンラインで結び交流する機会を創出した。 ●県内と海外の学校を人づてに1校ずつ探しているため時間がかかり、年に数校ずつしかマッチングできていない。	・交流を希望する県内及び海外の教育機関を円滑にマッチングできるような体制を整えていく。
	高校教育課	○語学指導などを行う外国青年招致事業（JET事業）を通じた国際理解教育や多文化理解教育を推進した。 ○外国人児童生徒等の個別のケースに応じて、各校と情報共有及び関係各所と連携を密にして、支援や教育に取り組んだ。	・今後も引き続き個別のケースに柔軟に対応し、関係各所との連携を図っていく。
(2) 多文化共生推進のための態勢整備			
① 「産・学・官・民」の連携強化	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○山形県国際交流協会や山形県行政書士会等と連携し、県内の在住外国人や外国人を雇用する企業等からの相談に対応し、生活・就労に関する情報を適切に提供するため、「山形県外国人総合相談ワンストップセンター」を運営 ●近年は、離婚やDV等の相談も少なくないため、法テラスや県弁護士会などの関係機関との連携強化が必要	離婚やDVなどの法律案件に係る相談に対応するため、山形県弁護士会と連携し、ワンストップセンターにおける無料法律相談を実施する予定
② 国際交流サポーター・ボランティアの確保と育成	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○日本語ボランティア育成研修を行う団体への開催経費補助を行い、令和3年度から継続して日本語ボランティアの育成を支援（再掲）	・文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を活用し、日本語ボランティア育成を行う団体への補助を継続して実施する。

1-2 国際交流の促進

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(1) 多様な国際交流の促進・経済交流の発展			
① 姉妹友好州省や海外県人会等を通じた国際交流の深化	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	<p>○コロラド州との姉妹県州35周年記念事業は、昨年の大雨災害により中止したが、県内の小学生が手作りした花笠をコロラド州の小学生に贈る「花笠プロジェクト」や、双方の高校生によるオンライン言語交流などを通して、青少年交流を促進した。</p> <p>○中国駐新潟総領事館主催の「朱鷺杯」中日青少年囲碁交流に協力し、県内から10代のアマチュア棋士4名が参加した。</p> <p>○コロラド州のスモーキー・ヒル高校生と山形県立米沢興譲館高校生のオンライン交流を支援し、交流会は計4回実施された。</p> <p>●オンライン交流などを通して青少年交流は実績を積み上げられているが、経済や観光、貿易など他分野への拡大にどうつなげていくかが課題である。</p>	<p>・引き続き、オンラインも活用しながら、姉妹友好州省との交流継続、拡大に向けて取組みを進める。</p> <p>・黒龍江省との友好県省締結30周年記念事業を実施予定</p>
② 海外県人会の担い手育成の支援	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	<p>○ブラジルとペルーの山形県人会から2名の若者を本県に招き、自身のルーツのある中学校の生徒との交流や、ホームステイ、県内観光地視察などを行う招聘事業の実施を通して、担い手の育成、県人会との関係強化が図られたほか、中学生との交流により異文化理解の促進に寄与できた。</p> <p>●上記県人会以外の県人会（アルゼンチン、パラグアイ、北米南カリフォルニア、ハワイ）にも波及させて行く必要がある。</p> <p>※総務省委託事業の制限（南米に限る）や県人会事務局の高齢化・弱体化により、招聘事業はブラジルとペルーの県人会のみ対象としたもの。</p>	<p>・今後は、より多くの県人会の若者と県内の若者が交流できるよう、オンラインも活用しながら交流事業を実施する。</p> <p>・ブラジル山形県人会創立70周年記念式典（10月29日）への参加を予定</p>
③ 相互交流の促進に向けた支援の充実	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	<p>○YAMAGATA Youth Summitを開催し、国内外の若者と経営者等がグローバルな共通課題や地域資源の活用等について議論・交流を行った。</p> <p>●YAMAGATA Youth Summitの国内外における認知度を向上していくことが必要。</p> <p>○県内と海外（タイとアメリカ・コロラド州）の小学校や高等学校同士をオンラインで結び交流する機会を創出した。（再掲）</p> <p>●県内と海外の学校を人づてに1校ずつ探しているため時間がかかり、年に数校ずつしかマッチングできていない。（再掲）</p>	<p>・Youth Summitの開催を継続し、山形の価値を世界に発信し、国内外との交流を促進することで、若者が誇りに思う山形の実現を図っていく。</p> <p>・交流を希望する県内及び海外の教育機関を円滑にマッチングできるような体制を整えていく。（再掲）</p>

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(2) グローバル人材の育成			
① 外国語教育の充実、国際理解教育の促進	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○県内と海外（タイとアメリカ・コロラド州）の小学校や高等学校同士をオンラインで結び交流する機会を創出した。（再掲） ●県内と海外の学校を人づてに1校ずつ探しているため時間がかかり、年に数校ずつしかマッチングできていない。（再掲）	・交流を希望する県内及び海外の教育機関を円滑にマッチングできるような体制を整えていく。（再掲）
	義務教育課	○英語教育充実を図るための教員研修をオンラインで行った。 ○各地区の英語教育を推進する、英語教育実践リーダーを任命し、外部講師による指導を行い、指導力向上を図った。 ○クラウドサービスを活用し、各地区の英語教育実践リーダーの実践を県内に発信し、県全体の英語教育推進を図った。	・次年度も取組みを継続し、教員の指導力向上を通して児童生徒の英語を用いたコミュニケーション能力を育成する。
	高校教育課	○研修協力校における公開授業を実施。また、義務教育課と連携して中高教員相互派遣研修を実施。 ○「英語ディベート力育成事業」では、教員を対象とした英語ディベート指導者研修会、高校生英語ディベート大会を実施。年度末には高校生を対象にディベートチャレンジセミナーを実施予定。	・引き続き、義務教育課と連携して公開授業合評会や研究協議等を実施していく。 ・英語によるディベート等の高度な言語活動を授業に取り入れることが必要であることから、引き続き教員を対象とした研修会を実施していく。
② 国際的視野を広げるためのアウトバウンド推進	観光復活戦略課	○県内団体が実施する国際相互交流に係る経費を支援実施（交付決定2団体、R5.2.28時点） ●国際交流を行う県内団体のすそ野を広げることが必要（再掲）	・県内団体と海外との相互交流の拡大を図るため、引き続き、国際交流に係る経費支援を行っていく。
③ 外国人留学生等の受入拡大、就業・定着の促進	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	○「やまがた留学オンラインフェア」及び「やまがた留学ポータルサイト」を通して、やまがた留学や県内高等教育機関の魅力を国内外へ発信した。 ○県内に就職する意思のある私費外国人留学生28名に奨学金を給付し、県内就職を支援した。 ○外国人に本県で暮らしてみたい、働いてみたいと感じてもらうことを目的として、県内で働く外国人を対象とした県内魅力体験バスツアーを実施し、参加者からSNS等で本県の魅力を発信していただいた。 ○産学官（大学・県・企業等）で構成するコンソーシアムを通じて、外国人留学生を対象とした日本語講座、キャリア教育、インターンシップ等を実施。 ●留学先として山形が選ばれる好循環の実現に向けて、山形の認知度向上と留学生サポートの充実が必要。	・有志の県内留学生の「やまがた留学アンバサダー」任命や、留学生向けの県内バスツアーの実施により、「やまがた留学」情報発信を一層強化する。 ・奨学金事業を継続し、留学生の県内定着を促進する。 ・留学生の受入拡大から修学・就職・定着・活躍まで一貫したサポートを行っていく。

2 本県産業の発展に向けた貿易振興

2-1 県産品の輸出拡大・県内企業の海外取引の拡大

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(1) 重点5地域（台湾・中国・香港・韓国・ASEAN）を中心とした県産品の輸出拡大			
① 市場ごとの成果・課題、現地情勢を踏まえた取組みの重点化	県産品流通戦略課	<p>○各国による渡航規制緩和の好機を捉え、(一社)山形県国際経済振興機構等の輸出支援機関と連携し、海外バイヤーの新規発掘・取引拡大に向けた現地活動を強化。</p> <p>○上海に貿易アドバイザーを新規に配置し、中国大消費地における販路開拓の取組を強化。</p> <p>●国・地域ごとに現地的情勢は刻々と変化しており、適切な情報収集を通じて、効果的な取組に繋げることが必要。</p>	<p>・本県ハルビン事務所や現地に配置した貿易アドバイザー等を通じ、現地的情勢をリアルタイムで収集・分析した上で、県産品輸出に向けた効果的な取組を展開する。</p>
	農政企画課	<p>○輸出事業者の掘り起こしを図るため、県産農産物輸出促進セミナーを令和4年7月14日に開催。</p> <p>○山形県産米輸出拡大チーム会議を令和4年9月6日に開催し、県産米の輸出拡大に向けた意見交換を実施。</p> <p>●新規輸出取組者にとっては、輸出先国の検疫条件や農薬規制に対応した生産体制の構築が課題であり、セミナーや相談対応、情報提供等を通じて継続した支援が必要。</p>	<p>・セミナーの開催や個別の海外ビジネス案件への相談対応を通して、輸出に取り組む事業者へ市場ごとのニーズ・検疫条件等への情報提供を図っていく。</p>
② 県産品の継続取引に向けた輸出ルートづくり	県産品流通戦略課	<p>○台湾、中国、香港、韓国、タイ、マレーシア、フィリピンの高級スーパー等で、県産農産物・加工食品・日本酒等の販売プロモーションを実施。</p> <p>(例) 台湾・台中市の高級食品スーパーと連携し、県内で商談を実施した上で、本年1月に現地で山形食品フェアを開催。</p> <p>○台湾、香港、シンガポール、タイ等のバイヤーを招へいし、産地訪問や商談等を実施。</p> <p>●コロナ禍の影響により商談会が延期・縮小された国も存在。</p>	<p>・リアルとオンライン双方の利点を効果的に活用しつつ、商談会の開催や販売プロモーションの実施など、県産品の海外販路拡大に向けた積極的な取組を展開する。</p>
	農政企画課	<p>○米国（ハワイ州、カリフォルニア州）で県産米等のプロモーションを実施。</p> <p>○県内事業者と海外企業とのマッチング支援等を実施。（国際機構）</p> <p>○香港、台湾、マレーシア、タイの高級スーパー等において、県産農産物の販売プロモーションを実施。（国際機構）</p> <p>●ウィズ・ポストコロナを見据え、外食需要の回復・拡大に対応した業務用販路の開拓・拡大に向けた業務用販路の再構築、取引数量の回復・拡大が必要。</p>	<p>・業務用米の需要拡大を図るため、米国においてプロモーションを実施予定。</p> <p>・豪州における山形牛の業務用販路拡大に向け、レストランでのプロモーションを実施予定。</p>

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
③ 輸出を見据えた県産品の育成と市場特性に応じた商品づくり	県産品流通戦略課	<p>○昨年11月～12月に、フランス・パリ及び台湾・台中市の実店舗及びECサイトにおいて、県産工芸品・デザイン雑貨のテストマーケティングを実施。本年3月には、マーケット・インの視点による県産工芸品の魅力向上に向けて、テストマーケティング時の販売傾向や現地消費者の意見等を参加事業者にフィードバックするフォローアップ・セミナーを併せて開催。</p> <p>●一般に、継続取引に至るまでには一定の年数を要する場合が多く、マーケット・インの視点も踏まえて、粘り強く商品開発に取り組むことが必要。</p>	<p>・海外バイヤーや現地消費者の生の声を県内事業者へフィードバックできるような取組を通じて、輸出を見据えた商品づくり等を促進する。</p>
	農政企画課	<p>○国庫事業を活用したグローバル産地形成支援事業費補助金により、海外のニーズやロットの確保、輸出先国の求める農薬規制等に対応した生産体制を構築する産地を支援（2件）。</p> <p>●海外からの需要に応じていくためには、国ごとに異なる検疫条件に対応した産地を構築・拡大していく必要がある。</p>	<p>・国庫事業を活用したグローバル産地形成支援事業費補助金による産地支援や山形県農産物等輸出促進事業費補助金による輸出事業者への支援を実施。</p>
④ 現地活動拠点やコーディネーター等の連携による現地支援体制の充実	県産品流通戦略課	<p>○本県ハルビン事務所において、本県と中国との経済交流、観光交流、技術・学術・文化交流等の拡大に向けた活動を実施。</p> <p>（例）昨年11月、北京大使館公邸で開催された日中国交正常化50周年祝賀レセプションに出展し、観光パンフレットの配布や工芸品の展示、県産酒の試飲提供等を実施。</p> <p>○上海に貿易アドバイザーを新規に配置し、中国大消費地における販路開拓の取組を強化。（再掲）</p> <p>●国・地域ごとに現地の情勢は刻々と変化しており、適切な情報収集を通じて、効果的な取組に繋げることが必要。（再掲）</p>	<p>・本県ハルビン事務所や現地に配置した貿易アドバイザー等を通じ、現地の情勢をリアルタイムで収集・分析した上で、県産品輸出に向けた効果的な取組を展開する。（再掲）</p>

(2) ICTや人的ネットワークを活用した販路開拓等への支援

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
① ICTを活用した県産品の認知度向上と販路開拓等への支援	県産品流通戦略課	<p>○(一社)山形県国際経済振興機構において、本年度より、輸出に取り組む県内工芸品事業者の事業者情報・商品情報を掲載したポータルサイト(英語対応)を新たに開設。また、越境ECへの出展等に係る会員向け費用助成を引き続き実施。</p> <p>○本年2月～3月、越境ECの自社サイト等を有する海外バイヤー2社(対象国:英国・米国・カナダ・フランス・ドイツ・香港)を招へいし、デザイン産品・日用品等の商談会を開催。</p> <p>●越境EC市場への参入に課題意識を有する県内事業者も多く、個々のニーズに丁寧に対応していくことが必要。</p>	<p>・越境ECサイト等を有する海外バイヤーとの商談会の継続開催や、(一社)山形県国際経済振興機構の助成制度の利用拡大等を通じて、ICTを活用した県産品の海外販路拡大を図る。</p>
	農政企画課	<p>○県産農産物等の認知度向上に向けた「おいしい山形」多言語(英語、中国語(繁体字)、タイ語)HP等による情報発信を実施。</p> <p>○産地情報や生産のこだわりなど、ストーリー性を持って伝える県産農産物及び加工品を使用したPR動画を作成。米国のスーパーやホテル、レストラン等において現地消費者へ向けた情報発信を実施。</p> <p>○山形県国際経済振興機構のInstagramによる双方向の情報発信(英語、日本語)を開始。</p> <p>○YouTubeの美味しい山形推進機構の「おいしい山形channel」で、県産農産物の動画を掲載(英語・繁体字)。</p> <p>●PR動画やSNS等について、現地での訴求効果を更に高め、購買につなげるための内容や効果的な活用方法について検討を進めていく必要がある。</p>	<p>・PR動画やSNS等を活用した海外向け情報発信コンテンツの充実・強化を検討していく。</p>
② 人的ネットワークを活用した情報発信強化と山形ファンの拡大	県産品流通戦略課	<p>○本県ハルビン事務所、(一社)山形県国際経済振興機構に配置している県産品輸出コーディネーター、その他貿易アドバイザー等の人的ネットワークを活用し、新規バイヤーの発掘をはじめ県産品の海外販路拡大に向けた取組を実施。</p> <p>○海外富裕層に幅広い人脈を有する人物に「やまがた特命観光・つや姫大使」を委嘱し、当人の人的ネットワークを通じて、現地貿易会社幹部等の本県招へいを実施。</p> <p>●各国による渡航制限の緩和を踏まえ、海外トップセールスの実施を検討することが必要。</p>	<p>・本県がこれまで培ってきた人脈を最大限に活用しつつ、更なる人的ネットワークの拡大に向けて取り組む。</p> <p>・海外トップセールスについて、効果的な訪問地や時期を含め実施を検討する。</p>
	農政企画課	<p>○米国在住「やまがた特命観光・つや姫大使」及びハワイ・北米南加山形県人会の協力により、米国(ハワイ州、カリフォルニア州)において、県産米等販促プロモーションの開催及び周知・情報発信を実施。</p> <p>●今後も、県産農産物の認知度向上と魅力発信に向け、現地県人会等との連携を図りながら、継続した取組みを進めていく必要がある。</p>	<p>・米国在住「やまがた特命観光・つや姫大使」及びハワイ・南加山形県人会の協力をいただきながら、現地のネットワークを活かした多方面からの情報発信を実施していく。</p>

(3) ものづくり企業への海外取引等支援の充実			
① ものづくり企業への情報提供や販路開拓に対する支援	産業技術イノベーション課	<p>○県工業技術センターにおいて、県内企業から技術相談のあった、海外展開に向けたグローバルな品質認証制度取得のために、製品内部の温度測定等の試験を実施。</p> <p>○海外との商談会等の情報提供を実施。</p>	<p>・海外展開を目指す県内企業のニーズに応じて、県工業技術センターより技術的支援を行うとともに、継続して情報提供を行っていく。</p>
	県産品流通戦略課	<p>○昨年11月～12月に、フランス・パリ及び台湾・台中市の実店舗及びECサイトにおいて、県産工芸品・デザイン雑貨のテストマーケティングを実施。本年3月には、マーケット・インの視点による県産工芸品の魅力向上に向けて、テストマーケティング時の販売傾向や現地消費者の意見等を参加事業者にフィードバックするフォローアップ・セミナーを併せて開催。(再掲)</p> <p>●一般に、継続取引に至るまでには一定の年数を要する場合が多く、マーケット・インの視点も踏まえて、粘り強く商品開発に取り組むことが必要。(再掲)</p>	<p>・海外バイヤーや現地消費者の生の声を県内事業者にフィードバックできるような取組を通じて、輸出を見据えた商品づくり等を促進する。(再掲)</p>
② グローバル人材の育成・確保と県内企業における活用促進	国際人材活躍・コンベンション誘致推進課	<p>○産学官(大学・県・企業等)で構成するコンソーシアムを通じて、外国人留学生を対象とした日本語講座、キャリア教育、インターンシップ等を実施。(再掲)</p> <p>○YAMAGATA Youth Summitを開催し、国内外の若者と経営者等がグローバルな共通課題や地域資源の活用等について議論・交流を行った。(再掲)</p> <p>●留学先として山形が選ばれる好循環の実現に向けて、山形の認知度向上と留学生サポートの充実が必要。(再掲)</p> <p>●YAMAGATA Youth Summitの国内外における認知度向上が必要。(再掲)</p>	<p>・留学生の受入拡大から修学・就職・定着・活躍まで一貫したサポートを行っていく。(再掲)</p> <p>・Youth Summitの開催を継続し、山形の価値を世界に発信し、国内外との交流を促進することで、若者が誇りに思う山形の実現を図っていく。(再掲)</p>
	県産品流通戦略課	<p>○県内大学等の留学生を対象として、海外展開に意欲があり、又は実際に外国人材を雇用している県内企業の見学会を2回実施。</p> <p>○学生支援組織が行う外国人留学生向け奨学金給付事業への補助を実施。</p> <p>●「県内就職に関心を有する外国人留学生」と「受け皿となる県内企業」の双方のすそ野を広げていくことが必要。</p>	<p>・留学生による企業見学会については、募集対象を県外の大学等にも拡大することを検討する。</p> <p>・外国人材を既に受け入れている企業と、今後受入れを検討している企業による意見交換会の実施を検討する。</p>

2-2 国際物流の推進

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(1) 酒田港を拠点とする国際物流ネットワークの強化			
① 新規荷主の掘り起こしなどによる酒田港の利用拡大	県産品流通戦略課	<p>○県、酒田市及び関係機関で構成する"プロスパーポートさかた"ポートセールス協議会において、酒田港の利用割合が低い県内陸部や大口荷主等、ターゲットを明確にしたポートセールスを官民一体で展開。</p> <p>○国際定期コンテナ航路の新規荷主や継続荷主等を対象として、貨物量に応じた助成を実施。</p> <p>●主要取扱品目の輸出量が、輸出先国の消費動向の変化などの影響により減少したこと等に伴い、国際定期コンテナ航路の取扱貨物量が減少傾向にある。</p>	<p>・荷主企業が抱えるニーズの収集・分析を通じて積極的・戦略的なポートセールスを展開し、取扱品目の多角化を図る。</p> <p>・新たな助成制度の実施により、国際定期コンテナ航路の新規基幹貨物の創出を図る。</p>
② 酒田港の航路利便性の向上	県産品流通戦略課	<p>○企業訪問を通じて、酒田港の航路利便性に係る企業ニーズの情報収集を実施。</p> <p>●釜山港の停滞など、物流を取り巻く国際情勢が酒田港の航路利便性に引き続き影響を及ぼしている。</p>	<p>・企業訪問等を通じて企業ニーズの把握に努めるとともに、海運会社に対し、航路利便性の向上を働きかける。</p>
③ 酒田港を活かした企業誘致による産業振興・貨物の創出	県産品流通戦略課	<p>○酒田港国際定期コンテナ航路の運航情報や港湾機能等をまとめたパンフレットを作成し、県外事務所等も通じて各企業に広く提供。</p>	<p>・国際定期コンテナ航路を有する強みを活かした企業誘致を推進する。</p>
④ 酒田港利用拡大に向けた対岸貿易の振興・農産物の輸出促進	県産品流通戦略課	<p>○対岸貿易等に豊富な経験を持つ外部人材に「対岸貿易アドバイザー」を委嘱し、情報収集等を実施。</p>	<p>・「対岸貿易アドバイザー」のほか、上海貿易アドバイザーやASEAN貿易アドバイザーなど現地の人的ネットワークも活用し、酒田港の利用拡大を図る。</p>
	農政企画課	<p>○農林水産省に対して、県内の精米工場が中国向け施設として指定されるよう、農産物等の輸出拡大に向けた環境整備の促進を提案。</p> <p>●酒田港から中国向け精米輸出を加速するため、県内の精米工場が中国向け施設として指定される必要がある。</p>	<p>・登録済みくん蒸倉庫がある酒田港から中国向け精米輸出を加速するため、県内の精米工場が中国向け施設として指定されるよう、政府に対して引き続き要請していく。</p>
⑤ 酒田港の機能強化による利便性向上	空港港湾課	<p>○港内静穏度向上を目的とした第二北防波堤延伸工事を国事業として実施</p> <p>●特に冬季間は、風浪による荷役作業への影響があり、抜港の頻度が増加する懸念がある。</p>	<p>安全な入出港、荷役作業に資する防波堤等の整備を促進していく</p>
⑥ 酒田港を拠点とした広域的リサイクルネットワークの形成	空港港湾課	<p>○日本海側のリサイクルポートに指定されている4港合同勉強会において、リサイクルポート関連施策の充実や背後圏の民間事業社のビジネスマッチングの促進を図るため情報交換、議論を行った。</p> <p>●コロナ禍の影響で勉強会やセミナーの開催がなく、現状や課題等の最新情報に欠けている。</p>	<p>機会を捉え現状と課題を把握・整理・共有し対応策等について議論を行っていく。</p>

(2) 国際物流の合理化・効率化				
項	目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
①	様々や輸送手段を活用した物流の推進	県産品流通戦略課	○(一社)山形県国際経済振興機構が支援する輸出取引において、物流ルートに関して輸出パートナーと随時情報交換を行い、輸送費やリードタイム等を勘案した上で、空路・船舶・陸送を組み合わせた最適な輸送手段について調整を実施。	・県産品の輸送手段について、引き続き、輸出パートナーと県内事業者との調整を担う。
②	鮮度保持技術の普及推進	農政企画課	○国庫事業を活用したグローバル産地形成支援事業費補助金を通じて、県内事業者による輸出環境調査や物流技術実証等への支援を実施した。 ●輸出拡大に向けて、海外市場で求められるニーズに対応した生産・出荷体制の構築が必要。	・グローバル産地形成への支援を通じて、海外市場のニーズや需要に応じたロットの確保等物流を構築する事業者を支援していく。

3 インバウンドの推進

項 目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
(1) 市場特性に応じた誘客拡大			
① 市場ごとの成果や特性を踏まえた誘客対策の充実	観光復活戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ○現地観光コーディネーター（台湾、上海、香港、ASEAN）及び韓国戦略的情報発信員による観光情報発信及び情報収集、人的ネットワークの再構築 ○東北観光推進機構等と連携した現地旅行博への出展や商談会への参加 ○東北観光推進機構等と連携したメディア・インフルエンサー、旅行会社の招請 ○県内事業者とともに、現地旅行博出展や商談会、セールスコールの開催（単独） （台湾：3月、香港：2月、韓国：3月、タイ：1月） ○高所得者層向け旅行商品造成に向けた現地旅行会社招請（単独） （台湾10社） ○JRイーストパスを利用した旅の魅力の発信、OTAサイトと連携した発信（台湾・香港） ○宮城県連携による巡礼ツアーの旅行会社招請（韓国） ○栃木県・南東北3県連携によるプロモーション（タイ） ●国・地域ごとに現地の情勢は刻々と変化しており、積極的な情報収集を通じて、効果的な取組みに繋げることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地コーディネーターや戦略的情報発信員による観光情報発信と情報収集、人的ネットワークの維持・拡大を図っていく ・JNTOや東北観光推進機構等と連携した広域的なプロモーションを引き続き行っていく ・首都圏からの誘客を図るため、JR東日本と連携したJRイーストパスを利用した取組みを行っていく ・宮城県、栃木県・南東北3県連携によるプロモーションを引き続き行っていく
② 新規有望市場（欧州・米国・豪州など）への取組み	観光復活戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ○東北観光推進機構等と連携したメディア、高付加価値者層向け旅行会社の招請（欧州、米国） ○東北観光推進機構等と連携したメディア、インフルエンサー、FIT向け旅行会社の招請（豪州） ○日米シカゴ協会と連携したオンラインイベント開催（米国） ○東京都等と連携したオンライン商談会への参加、プロモーション（欧州、米国） ●国・地域ごとに現地の情勢は刻々と変化しており、積極的な情報収集を通じて、効果的な取組みに繋げることが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・JNTOや東北観光推進機構、東京都等と連携した広域的なプロモーションを引き続き行っていく

(2) 本県の強みを活かしたツーリズムの展開と受入環境の整備			
<p>① 本県の強みとなる観光素材の活用 (雪、美食・美酒、精神文化など)</p>	<p>観光復活戦略課</p>	<p>○ 欧米や豪州市場からの誘客促進に向けたメディア及び旅行会社を招請、精神文化やサステナブル、スノーリゾートに係るコンテンツの視察、旅行商品造成への働きかけ及び情報発信</p> <p>○ 「四季のリゾート“世界の蔵王”」の確立に向けた取組みの推進</p> <p>○ 本県の強みとなる観光素材を活用した、インバウンド向けの新たな動画を制作（春編、四季統合版）</p> <p>○ 県内宿泊施設及び観光立寄施設がポストコロナを見据え、ワーケーション等新たな旅のスタイルに対応する取組み（Wi-Fi整備、トイレの洋式化、多言語案内標記整備等）及び非接触型システム（キャッシュレス決済）の導入、専門家招聘等への支援</p> <p>● ターゲット市場や層に応じたきめ細やかな観光素材の活用、コンテンツ造成が必要</p>	<p>・ JNTOや東北観光推進機構等と連携した商品造成の働きかけ、情報発信を引き続き行っていく</p> <p>・ 関係者と連携し、「山岳ツーリズム」「やまがた出羽百観音」の確立に向けた取組みを行っていく</p> <p>・ 地域のDMO等と連携し、新たなコンテンツ開発及びプロモーションに取り組む</p>
<p>② 観光消費額拡大に向けた取組みの推進</p>	<p>観光復活戦略課</p>	<p>○ 高所得者層向け旅行商品造成に向けた現地旅行会社招請（単独）（台湾10社）</p> <p>○ 東北観光推進機構等と連携したメディア、高付加価値者層向け旅行会社の招請（欧州、米国）（再掲）</p> <p>○ 県内宿泊施設及び観光立寄施設がポストコロナを見据え、ワーケーション等新たな旅のスタイルに対応する取組み（Wi-Fi整備、トイレの洋式化、多言語案内標記整備等）及び非接触型システム（キャッシュレス決済）の導入、専門家招聘等への支援（再掲）</p> <p>● 高付加価値者層向けのコンテンツ造成や受入環境整備が必要</p>	<p>・ JNTOや東北観光推進機構等と連携した高付加価値者層向けの誘客プロモーションの実施</p>
<p>③ 受入環境の整備</p>	<p>観光復活戦略課</p>	<p>○ 県内宿泊施設及び観光立寄施設がポストコロナを見据え、ワーケーション等新たな旅のスタイルに対応する取組み（Wi-Fi整備、トイレの洋式化、多言語案内標記整備等）及び非接触型システム（キャッシュレス決済）の導入、専門家招聘等への支援（再掲）</p> <p>● 高付加価値者層向けのコンテンツ造成や受入環境整備が必要（再掲）</p>	<p>・ ワーケーション等新たな旅のスタイルに対応する旅行商品造成等に対する支援を行っていく。</p>

(3) 本県への移動手段の確保・二次交通の充実				
項	目	担当課	令和4年度の主要な施策の取組状況・課題	今後の対応方針、予定
①	国際チャーター便 (定期便化)、外 航クルーズ船の誘 致	観光復活戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ○国際チャーター便の誘致に向けた旅行会社や航空会社に対する支援制度の設定、安定した受入体制の維持・整備 ○現地観光コーディネーター等と連携した、定期的に航空会社や旅行会社への国際チャーター便の誘致活動の実施 ○国際チャーター便の誘致に向け、台北市内での一般旅行者向け屋外広告の掲出 ○外航クルーズ船の誘致のため、“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会と連携し、船社の日本支社長（1社）、ランドオペレーターを招請（1社） ○外航クルーズ船の受入再開を見据えたクルーズセミナーの開催 ○「東北クルーズ振興連携会議」等の機会を捉え、各県や船社の取組状況についての情報交換による人的ネットワークの構築 ●コロナ禍に伴う渡航制限、水際対策により国際チャーター便の再開が未実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便の誘致実現に向け、旅行会社や航空会社に対する支援制度を用意し、現地コーディネーター等と連携した働きかけを行っていく ・“プロスパーポートさかた”ポートセールス協議会と連携した、外航クルーズ船の誘致と受入体制の構築を行っていく
②	他県空港利用によ る誘客の推進	観光復活戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ○他県空港から入国し、県内宿泊・周遊する旅行商品造成を促進するため、旅行会社に対する支援を実施 ○JRイーストパスを利用した旅の魅力の発信、OTAサイトと連携した発信（台湾・香港） ●本県を訪れる多くの外国人旅行者は首都圏空港から入国しており、首都圏からの誘客促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・他県空港から入国し、県内に宿泊する旅行商品造成に対する支援を行っていく ・JR東日本等と連携し、JRイーストパスを利用した本県への誘客プロモーションを行う
③	空港・港湾の機能 強化	総合交通政策課	<ul style="list-style-type: none"> ○山形空港内のテナント・レンタカー事業者等を対象とした外国語研修を実施。 ○山形空港総合案内所で外国語接遇研修を受けた職員やタブレットによる多言語翻訳機能を活用した観光や二次交通の案内等を実施。 ○ポストコロナを見据えた庄内空港の機能強化に向けた検討を実施。 ●引き続き、国際チャーター便の円滑な受入れに向けて、空港の機能強化を図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港関連事業者を対象とした外国語接遇研修を継続するとともに、引き続き、総合案内所でのワンストップ案内を実施していく。
		観光復活戦略課	<ul style="list-style-type: none"> ○国際チャーター便の誘致に向け、安定した受入体制の維持・整備 ●全国的に空港の地上作業員、保安員の確保が国際線再開の課題（再掲） 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際チャーター便の受入に向け、安定した地上業務体制の維持を図る
		空港港湾課	<ul style="list-style-type: none"> ・庄内空港のインバウンド拡大に向け、滑走路延長を含めた空港機能の強化について検討を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・空港機能強化の課題整理と課題解決に向けた検討を進める

④ 二次交通への対応	総合交通政策課	<p>○山形空港とJR山形駅、JRさくらんぼ東根駅、周辺5市町、鶴岡市等や、蔵王温泉・銀山温泉等の観光地をつなぐバスまたは予約制乗合タクシーの運行支援。英語・日本語によるWeb予約システムの運用。</p> <p>○山形空港総合案内所で外国語接客研修を受けた職員やタブレットによる多言語翻訳機能を活用した観光や二次交通の案内等を実施。(再掲)</p> <p>●引き続き、観光客の円滑で快適な周遊を促進するため、空港からの二次交通を維持していく必要がある。</p>	<p>・二次交通の運行支援・予約システム運用を継続し、空港からのアクセス充実を図っていく。</p> <p>・空港関連事業者を対象とした外国語接客研修を継続するとともに、引き続き、総合案内所でのワンストップ案内を実施していく。(再掲)</p>
	観光復活戦略課	<p>○他県空港から入国し本県に宿泊する旅行商品造成に対する支援に、本県事業者による貸切バス等利用の加算を設定することによる二次交通の確保</p> <p>●仙台空港などの地方空港の国際線が順次再開しているが、仙台空港から本県を結ぶ空港直行バスの再開見通しが立っておらず、二次交通への対応が必要</p>	<p>・他県空港利用の旅行商品造成に対する支援に、本県事業者による貸切バス等利用の条件を設定し、二次交通の確保を促進する</p>
(4) FIT増に対応した効果的な情報発信の強化			
① デジタルマーケティングの推進	観光復活戦略課	<p>○県観光情報サイトやSNS等の閲覧情報を一元管理し、情報の整理・分析と閲覧数増加に向けて興味関心の高いテーマ・コンテンツの情報発信、旅行博開催にあわせたメディア配信などの施策を展開</p> <p>○令和3年2月に全面刷新した多言語版の県観光情報サイトへネイティブによる特集記事を掲載する等、外国人目線に立った情報発信を実施</p> <p>○LINE普及率が高い台湾に向けた「旅マエ」情報の発信</p> <p>○県内観光施設に、チラシを配付し宿泊者等への「LINEのお友だち登録キャンペーン」を実施</p> <p>●PR動画やSNS等を用いたプロモーションについて、現地での訴求効果を更に高め、誘客につなげるための内容や効果的な活用方法が必要</p>	<p>・東北観光推進機構が運営する東北観光DMP(データマネジメントプラットフォーム)を活用した広域的な観光データの分析と分析結果を活用したデジタルプロモーションの展開</p> <p>・県観光情報サイトやSNS、メディア等の活用による魅力ある情報の発信</p>
② SNSやメディア等を活用した戦略的な情報発信の充実	観光復活戦略課	<p>○往来再開後の訪問先に山形県を選んでもらえるよう、SNSを活用した定期的な情報発信(繁体字、簡体字、韓国語、タイ語)、YouTube動画の配信</p> <p>○リピーターの増加を目的としたLINEのお友だち登録者(やまがたファン)へ定期的な観光情報の発信とクーポン等がもらえるキャンペーンを実施、やまがたファンの嗜好に合わせた情報提供</p> <p>(R5.1末現在のやまがたファンは、日本6,404人・台湾3,557人)</p> <p>●PR動画やSNS等を用いたプロモーションについて、現地での訴求効果を更に高め、誘客につなげるための内容や効果的な活用方法が必要(再掲)</p>	<p>・県観光情報サイトやSNS、メディア等の活用による魅力ある情報の発信(再掲)</p>